

平成 2 5 年度

朝霞市財務書類 4 表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

朝霞市総務部財政課

目 次

1. 制度導入の背景	・ ・ ・ ・ ・ 1
2. 財務書類作成上の基本的前提条件	・ ・ ・ ・ ・ 2
3. 財務書類 4 表とは	・ ・ ・ ・ ・ 3
4. 普通会計財務書類について	・ ・ ・ ・ ・ 4
〈普通会計財務書類〉	
貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 5
行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 6
純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 7
資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 8
5. 連結財務書類について	・ ・ ・ ・ ・ 9
〈連結財務書類〉	
連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 10
連結行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 11
連結純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 12
連結資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 13
用語解説	・ ・ ・ ・ ・ 14

1. 制度導入の背景

平成18年8月31日、総務省は、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定しました。地方公共団体は、資産・債務管理のための地方公会計改革への取り組みが求められ、新たな会計基準による財務書類を作成し、公開することとなりました。

(1) 公会計の整備

発生主義の導入を図り、企業会計の慣行を参考とした「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表の整備について、地方公共団体単体（普通会計）及び特別会計や関連団体を含めた連結ベースで作成することとなりました。

(2) 新公会計制度導入の経緯

平成17年12月 「行政改革の重要方針」閣議決定

※地方公共団体における資産・債務改革の必要性が打ち出される。

平成18年 4月 「新地方公会計制度研究会」発足

※地方公共団体の資産・債務の管理等に必要な公会計の整備について、有識者により幅広く検討される。

平成18年 5月 「新地方公会計制度研究会報告書」公表

平成18年 8月 「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」公表

※公会計の整備及び資産・債務管理について3年以内に実施することが要請される。

平成19年10月 総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」

※財務書類の整備、資産・債務改革に関する具体的な策定が要請される。

(3) 公会計の整備推進モデル

「新地方公会計制度研究会報告書」において、『基準モデル』と『総務省方式改訂モデル』という2つの財務書類作成モデルが示されました。2つのモデルには、作成過程と、会計処理方法・開示雛形に違いがあります。

本市では、県内多くの市町村で導入が予定されている『総務省方式改訂モデル』により財務書類を作成し、公開することとしました。

2. 財務書類作成上の基本的前提条件

(1) 普通会計

地方公共団体の会計を他の地方公共団体と比較する上で用いる概念で、一般会計と、公営事業会計以外の会計をまとめたものです。

(2) 作成基準日

平成26年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における収支については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

各自治体が決算時に毎年作成している地方財政状況調査（決算統計）の昭和44年度以降の数値を基礎数値として用いています。

(4) 減価償却の方法

減価償却については、定額法により算出しています。

(5) 退職給与引当金の設定方法

職員全員が基準日に自己都合退職したと想定した場合の退職金の金額を、退職給与引当金として計上しています。

(6) 回収不能見込額

回収不能が見込まれる未収金・長期延滞債権について計上しています。

(7) その他

その他の作成条件等は、『総務省方式改訂モデル』に準拠して作成しています。

※出納整理期間とは

会計年度末（3月31日）までに確定した債権債務について所定の手続きを完了し、現金の未収未払の整理を行うための期間で、会計年度終了後の4月1日から5月31日までの2ヶ月間を指しています。

※地方財政状況調査（決算統計）とは

地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づいて毎年行われるもので、予算の執行を通じて地方公共団体がどのように行政運営を行ったかを見るための基礎となるものであり、地方財政全体の毎年度の執行結果を表すものとして、地方財政関係統計のなかでも最も基本的かつ重要な統計調査です。

3. 財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことで、それぞれ以下の情報を示す書類となっています。

○ 貸借対照表

貸借対照表はバランスシートともいい、ある一定の時点における財務情報（ストック情報）を表示した報告書のことで、資産、負債及び純資産から構成されています。

貸借対照表の左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には「資産」が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の使途の状況などを確認することができます。

貸方には「負債」及び「純資産」が表示され、これからの世代が負担しなければならない借入金状況、これまでの世代が負担した資金状況などを確認することができます。

つまり、貸借対照表を作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況、また、その整備に投資した資金の状況等を一覧で確認することができます。

○ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、社会保障給付やそのサービスを提供するための人件費など、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供のために使われた費用と収入を対比したものです。どのようなサービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容自体の分析を目的としています。

行政サービスにかかる経費である「経常行政コスト」と、その直接の対価として得られた「経常収益」を表しています。

○ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間で、今までの世代が調達してきたものが増えたのか減ったのかを表したものであり、貸借対照表の資産と負債の差額である「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかがわかります。

○ 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度における資金の増減を示したものです。行政活動を金銭の流れから見たもので、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表しています。

4. 普通会計財務書類について

○ 貸借対照表（バランスシート）（P 5）

平成26年3月31日現在の資産は160,040,120千円となっており、負債は38,383,427千円で、純資産は121,656,693千円となっています。

表の左側、資産の部では、有形固定資産が145,388,903千円となり、資産全体に占める割合は90.8%となっています。内訳では道路・公園などが含まれる「生活インフラ・国土保全」と小学校や中学校などが含まれる「教育」の割合が高いことがわかります。

一方、表の右側、負債の部では、「固定負債・流動負債」の合計が資産全体に占める割合は24.0%となっています。これらは、将来負担しなければならない負債であり、比率は低いほうが良いといわれています。また、純資産の部では、純資産合計が資産全体に占める割合は76.0%となっています。これらは、これまでの世代により既に負担されたものや、国・県からの補助金など負債によらないものであり、返済の必要がないものなので割合が高いほうが良いと考えられています。

○ 行政コスト計算書（P 6）

経常行政コストは34,340,180千円で、行政目的別に見ると、最も高いのは「福祉」で49.9%を占めています。これは社会保障制度に要する費用が増大していることによるものです。また、行政サービスを受けた人が支払う経常収益は1,362,228千円となり、経常行政コストに対する割合は4.0%となっています。

○ 純資産変動計算書（P 7）

期末純資産残高は昨年度に比べて513,673千円減少していますが、これは資産の形成に結びつく国県補助金の受入や一般財源の投入などよりも、道路や学校校舎などの有形固定資産の減価償却による減少要因が大きかったことによります。

○ 資金収支計算書（P 8）

公共資産整備収支の部では567,887千円、投資・財務的収支の部では3,388,878千円の収支不足となっていますが、経常的収支の部では4,298,912千円の収支余剰が出ており、結果として、この1年間で342,147千円の歳計現金が増加したことになります。

(平成26年3月31日現在)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	28,647,868
①生活インフラ・国土保全	72,530,108	(2) 長期未払金	
②教育	47,506,957	①物件の購入等	996,415
③福祉	7,347,001	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,466,598	③その他	24,985
⑤産業振興	936,368	長期未払金計	1,021,400
⑥消防	938,968	(3) 退職手当引当金	5,460,863
⑦総務	10,662,903	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	145,388,903	固定負債合計	35,130,131
(2) 売却可能資産	4,827,298		
公共資産合計	150,216,201		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,764,598
①投資及び出資金	252,462	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	168,612
投資及び出資金計	252,462	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	320,086
(3) 基金等		流動負債合計	3,253,296
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	344,822	負債合計	38,383,427
③土地開発基金	3,050,266		
④その他定額運用基金	11,178		
⑤退職手当組合積立金	3,259,675		
基金等計	6,665,941		
(4) 長期延滞債権	1,115,547		
(5) 回収不能見込額	△ 330,769		
投資等合計	7,703,181		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	9,442,706
①財政調整基金	451,857	2 公共資産等整備一般財源等	141,884,521
②減債基金	0	3 その他一般財源等	△ 29,311,963
③歳計現金	1,418,228	4 資産評価差額	△ 358,571
現金預金計	1,870,085		
(2) 未収金		純資産合計	121,656,693
①地方税	311,242		
②その他	47,739		
③回収不能見込額	△ 108,328		
未収金計	250,653		
流動資産合計	4,120,738		
資産合計	160,040,120	負債・純資産合計	160,040,120

①生活インフラ・国土保全	3,420,539	千円
②教育	0	千円
③福祉	1,789,013	千円
④環境衛生	10,917	千円
⑤産業振興	21,637	千円
⑥消防	8,867	千円
⑦総務	179,103	千円
計	5,430,076	千円
①国県補助金等	1,020,537	千円
②地方債		千円
③一般財源等	4,409,539	千円
計	5,430,076	千円
①物件の購入等		千円
②債務保証又は損失補償	2,500	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	7,495,092	千円

①国庫補助金等	1,020,537	千円
②地方債		千円
③一般財源等	4,409,539	千円
計	5,430,076	千円
①物件の購入等		千円
②債務保証又は損失補償	2,500	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	7,495,092	千円

①物件の購入等		千円
②債務保証又は損失補償	2,500	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	7,495,092	千円

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	36,142,632 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	31,441,606 千円	2,764,598 千円	
債務負担行為支出予定額	980,048 千円	168,612 千円	811,436 千円
公営事業地方債負担見込額	1,379,463 千円		1,379,463 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	140,327 千円		140,327 千円
退職手当負担見込額	2,201,188 千円	0 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	26,589,873 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	1,393,274 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	5,262,214 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,934,385 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,552,759 千円		

5

行政コスト計算書

自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,851,380	14.1%	325,392	1,069,478	1,190,352	310,618	103,589	15,023	1,570,911	266,017			0
	(2)退職手当引当金繰入等	302,234	0.9%	20,249	66,794	74,047	19,343	6,347	907	97,924	16,623			0
	(3)賞与引当金繰入額	320,086	0.9%	25,258	65,367	90,126	30,894	4,390	0	100,069	3,982			0
	小 計	5,473,700	15.9%	370,899	1,201,639	1,354,525	360,855	114,326	15,930	1,768,904	286,622			0
2	(1)物件費	7,444,400	21.7%	334,826	2,102,737	1,327,128	2,040,159	81,274	19,462	1,523,192	15,622			0
	(2)維持補修費	369,239	1.1%	239,006	60,563	13,537	37,915	1,004	1,000	16,214	0			0
	(3)減価償却費	3,575,453	10.4%	1,307,751	932,521	274,617	413,910	43,283	35,686	567,685	0			0
	小 計	11,389,092	33.2%	1,881,583	3,095,821	1,615,282	2,491,984	125,561	56,148	2,107,091	15,622	0		0
3	(1)社会保障給付	9,822,425	28.6%		75,194	9,739,030	8,201							0
	(2)補助金等	3,052,869	8.9%	104,129	259,683	1,012,035	125,707	75,004	1,221,827	249,849	4,635			0
	(3)他会計等への支出額	3,650,900	10.6%	463,113	0	3,178,919	8,868	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	356,388	1.0%	95,017	0	244,656	0	0	8,867	7,848	0			0
	小 計	16,882,582	49.2%	662,259	334,877	14,174,640	142,776	75,004	1,230,694	257,697	4,635			0
4	(1)支払利息	428,082	1.2%									428,082		
	(2)回収不能見込計上額	63,533	0.2%										63,533	
	(3)その他行政コスト	103,191	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0			103,191
	小 計	594,806	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	428,082	63,533	103,191
経 常 行 政 コ ス ト a		34,340,180		2,914,741	4,632,337	17,144,447	2,995,615	314,891	1,302,772	4,133,692	306,879	428,082	63,533	103,191
(構 成 比 率)				8.5%	13.5%	49.9%	8.7%	0.9%	3.8%	12.0%	0.9%	1.2%	0.2%	0.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	1,009,952		50,427	50,333	272,680	145,920	12,399	0	388,317	0	0		0	89,876
2 分担金・負担金・寄附金 c	352,276		40	200	348,029	2,315	20	0	199	0	0		0	1,473
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,362,228		50,467	50,533	620,709	148,235	12,419	0	388,516	0	0		0	91,349
d/a	4.0%		1.7%	1.1%	3.6%	4.9%	3.9%	0.0%	9.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	32,977,952		2,864,274	4,581,804	16,523,738	2,847,380	302,472	1,302,772	3,745,176	306,879	428,082	63,533	103,191	△ 91,349

純資産変動計算書

自 平成25年4月 1 日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	122,170,366	9,672,347	128,672,362	△ 15,924,034	△ 250,309
純経常行政コスト	△ 32,977,952			△ 32,977,952	
一般財源					
地方税	20,507,020			20,507,020	
地方交付税	584,041			584,041	
その他行政コスト充当財源	4,159,692			4,159,692	
補助金等受入	7,312,560	112,219		7,200,341	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	9,228			9,228	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			14,328,127	△ 14,328,127	
公共資産処分による財源増		0	△ 176,879	176,879	0
貸付金・出資金等への財源投入			635,401	△ 635,401	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	0
減価償却による財源増		△ 341,860	△ 3,233,593	3,575,453	
地方債償還に伴う財源振替			1,659,103	△ 1,659,103	
資産評価替えによる変動額	△ 108,262				△ 108,262
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	121,656,693	9,442,706	141,884,521	△ 29,311,963	△ 358,571

資金収支計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,789,548
物件費	7,444,400
社会保障給付	9,822,425
補助金等	3,052,869
支払利息	428,082
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,337,967
その他支出	369,239
支 出 合 計	30,244,530
地方税	20,532,649
地方交付税	584,041
国県補助金等	7,031,747
使用料・手数料	1,009,812
分担金・負担金・寄附金	355,051
諸収入	1,168,776
地方債発行額	1,108,052
基金取崩額	805,804
その他収入	1,947,510
収 入 合 計	34,543,442
経 常 的 収 支 額	4,298,912

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,231,872
公共資産整備補助金等支出	356,388
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,026
支 出 合 計	1,600,286
国県補助金等	280,813
地方債発行額	662,500
基金取崩額	0
その他収入	89,086
収 入 合 計	1,032,399
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 567,887

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	129,260
基金積立額	505,769
定額運用基金への繰出支出	372
他会計等への公債費充当財源繰出支出	300,907
地方債償還額	2,767,153
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	3,703,461
国県補助金等	0
貸付金回収額	128,448
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	186,135
その他収入	0
収 入 合 計	314,583
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,388,878

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	342,147
期首歳計現金残高	1,076,081
期末歳計現金残高	1,418,228

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	35,890,424
地方債発行額	△ 1,770,552
財政調整基金等取崩額	△ 805,804
支出総額	△ 35,548,277
地方債償還額	3,195,235
財政調整基金等積立額	505,434
基礎的財政収支	<u>1,466,460</u>

5. 連結財務書類について

朝霞市では、普通会計のほかに特別会計を設置しており、それぞれが個別の財政活動をしています。また、一部事務組合などの関係団体と共に、多様なサービスを実施しています。

連結財務書類は、地方公共団体とその関係団体を一つの行政サービス実施主体としてとらえ、財務状況を総合的に明らかにすることにより、一層の財務情報の透明性の向上や、住民への説明責任を果たすことを目的としています。

《連結対象会計・団体一覧》

- 普通会計
- 公営事業会計（6会計）
 - ・ 水道事業
 - ・ 下水道事業
 - ・ 後期高齢者医療事業
 - ・ 介護サービス事業
 - ・ 国民健康保険事業
 - ・ 介護保険事業
- 一部事務組合・広域連合（4）
 - ・ 埼玉県市町村総合事務組合
 - ・ 埼玉県後期高齢者医療広域連合
 - ・ 彩の国さいたま人づくり広域連合
 - ・ 朝霞地区一部事務組合
- 地方三公社（1）
 - ・ 朝霞市土地開発公社
- 第三セクター等（1）
 - ・ 公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社
（旧 財団法人朝霞市施設管理公社）

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	84,166,205	①普通会計地方債	28,647,868
②教育	47,506,957	②公営事業地方債	6,795,484
③福祉	7,854,132	地方公共団体計	35,443,352
④環境衛生	18,431,742	(2) 関係団体	
⑤産業振興	936,368	①一部事務組合・広域連合地方債	140,327
⑥消防	1,385,636	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	10,663,760	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	140,327
⑨その他	2,310	(3) 長期未払金	1,021,400
有形固定資産合計	170,947,110	(4) 退職手当引当金	6,707,677
(2) 無形固定資産	1,400	(うち退職手当等引当金)	6,607,936
(3) 売却可能資産	4,827,298	(うちその他の引当金)	99,741
公共資産合計	175,775,808	(5) その他	1,564
2 投資等		固定負債合計	43,314,320
(1) 投資及び出資金	11,262	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,468,984	①地方公共団体	3,416,782
(4) 長期延滞債権	2,719,746	②関係団体	16,722
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,433,504
(6) 回収不能見込額	△ 1,062,149	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
投資等合計	9,137,843	(3) 未払金	392,852
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	4,632,079	(5) 賞与引当金	398,442
(2) 未収金	945,759	(6) その他	38,239
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,263,037
(4) その他	490,555	負 債 合 計	47,577,357
(5) 回収不能見込額	△ 297,246		
流動資産合計	5,771,147		
4 繰延勘定	0	[純資産の部]	
		純 資 産 合 計	143,107,441
資 産 合 計	190,684,798	負 債 ・ 純 資 産 合 計	190,684,798

連結行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,291,991	9.9%	406,809	1,069,478	1,454,974	463,835	103,589	840,980	1,684,864	267,462			
	(2)退職手当引当金繰入等	567,303	0.9%	100,339	66,794	110,394	21,686	6,347	143,013	101,887	16,843			
	(3)賞与引当金繰入額	385,633	0.6%	30,684	65,367	93,821	31,593	4,390	53,981	101,740	4,057			
	小 計	7,244,927	11.4%	537,832	1,201,639	1,659,189	517,114	114,326	1,037,974	1,888,491	288,362			0
2	(1)物件費	9,232,739	14.5%	491,679	2,102,737	1,910,897	3,097,368	81,274	92,393	1,440,542	15,847			2
	(2)維持補修費	502,116	0.8%	274,552	60,563	13,740	119,468	1,004	2,316	30,473	0			
	(3)減価償却費	4,500,041	7.1%	1,768,987	932,521	308,569	796,170	43,283	78,771	571,740	0			
	小 計	14,234,896	22.4%	2,535,218	3,095,821	2,233,206	4,013,006	125,561	173,480	2,042,755	15,847	0		2
3	(1)社会保障給付	30,765,991	48.4%		75,194	30,682,596	8,201							
	(2)補助金等	8,671,620	13.6%	617,973	259,683	6,131,842	128,205	75,004	1,229,448	224,830	4,635			
	(3)他会計等への支出額	782,992	1.2%	118,064	0	656,060	8,868	0	0	0	0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	443,217	0.7%	181,846	0	244,656	0	0	8,867	7,848	0			
	小 計	40,663,820	64.0%	917,883	334,877	37,715,154	145,274	75,004	1,238,315	232,678	4,635			0
4	(1)支払利息	694,190	1.1%									694,190		
	(2)回収不能見込計上額	242,133	0.4%										242,133	
	(3)その他行政コスト	454,636	0.7%	0	0	321,275	4,526	0	0	25,644	0			103,191
	小 計	1,390,959	2.2%	0	0	321,275	4,526	0	0	25,644	0	694,190	242,133	103,191
経 常 行 政 コ ス ト a		63,534,602		3,990,933	4,632,337	41,928,824	4,679,920	314,891	2,449,769	4,189,568	308,844	694,190	242,133	103,193
(構 成 比 率)				6.3%	7.3%	66.0%	7.4%	0.5%	3.9%	6.6%	0.5%	1.1%	0.4%	0.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料	1,086,267		50,427	50,333	341,850	145,920	12,399	515	394,947	0	0	0	89,876
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	11,633,383		226	200	11,340,632	288,215	20	514	199	0	0	0	3,377
3	保 險 料	5,018,117		0	0	5,018,117	0	0	0	0	0	0	0	0
4	事 業 収 益	2,714,239		849,303	0	29,664	1,824,622	0	0	10,650	0	0	0	0
5	その他特定行政サービス収入	283,324		183,902	0	81,437	13,249	0	0	4,736	0	0	0	0
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 b		20,735,330		1,083,858	50,533	16,811,700	2,272,006	12,419	1,029	410,532	0	0	0	93,253
b/a		32.6%		27.2%	1.1%	40.1%	48.5%	3.9%	0.0%	9.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		42,799,272		2,907,075	4,581,804	25,117,124	2,407,914	302,472	2,448,740	3,779,036	308,844	694,190	242,133	103,193
														△ 93,253

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	143,781,304	13,619,456	151,461,635	△ 21,049,478	△ 250,309
純経常行政コスト	△ 42,799,272			△ 42,799,272	
一般財源					
地方税	20,507,020			20,507,020	
地方交付税	584,041			584,041	
その他行政コスト充当財源	5,483,963			5,483,963	
補助金等受入	15,987,890	218,911		15,768,979	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	9,228			9,228	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			14,477,383	△ 14,477,383	
公共資産処分による財源増		0	△ 176,879	176,879	0
貸付金・出資金等への財源投入		2,325	687,567	△ 689,892	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 51,591	△ 98,026	149,617	0
減価償却による財源増		△ 398,547	△ 3,689,998	4,088,545	0
地方債償還に伴う財源振替			2,044,323	△ 2,044,323	
資産評価替えによる変動額	△ 108,262				△ 108,262
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 338,471		0	△ 338,471	
期末純資産残高	143,107,441	13,390,554	164,706,005	△ 34,630,547	△ 358,571

連結資金収支計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,445,166
物件費	9,232,739
社会保障給付	30,765,991
補助金等	8,671,620
支払利息	694,190
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	846,397
その他支出	908,464
支 出 合 計	58,564,567
地方税	20,532,649
地方交付税	584,041
国県補助金等	15,598,060
使用料・手数料	1,086,127
分担金・負担金・寄附金	12,900,849
保険料	5,001,660
事業収入	2,713,947
諸収入	1,253,432
地方債発行額	1,108,052
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,195,671
他会計補助金等	0
その他収入	2,309,341
収 入 合 計	64,283,829
経 常 的 収 支 額	5,719,262

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,862,016
公共資産整備補助金等支出	443,217
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	222,643
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,527,876
国県補助金等	387,504
地方債発行額	920,196
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	89,372
収 入 合 計	1,397,072
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,130,804

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	129,260
基金積立額	818,372
定額運用基金への繰出支出	372
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,466,228
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,414,232
国県補助金等	2,325
貸付金回収額	128,448
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	186,135
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	4,560
収 入 合 計	321,468
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,092,764

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	495,694
期首歳計現金残高	4,136,385
経費負担割合変更に伴う差額	
期末歳計現金残高	4,632,079

用語解説

『貸借対照表』

[資産の部]

○ 公共資産

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものを有形固定資産、投資等及び流動資産に分類して計上しています。

○ 有形固定資産

土地、建物、備品等長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産で、決算統計上、普通建設事業費として区分されたものを行政目的別に計上しています。

①生活インフラ・国土保全 … 道路、街路、公園など

②教育 … 小、中学校、図書館、体育館など

③福祉 … 総合福祉センター、保育園、児童館など

④環境衛生 … 健康増進センター、クリーンセンターなど

⑤産業振興 … 産業文化センター、浜崎農業交流センターなど

⑥消防 … 消防庁舎、浜崎分署、消防分団詰所など

⑦総務 … 市庁舎、市民会館、市民センターなど

○ 売却可能資産

売却できる可能性のある有形固定資産です。(普通財産を計上しています。)

○ 投資等

投資及び出資金、貸付金及び基金の基準日現在の残高を計上しています。

○ 投資及び出資金

公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社への出損金などです。

○ 貸付金

入学準備金貸付金など、市が市民等に貸付けている資金などです。

○ 土地開発基金

土地を購入するために積み立てている基金です。

○ 長期延滞債権

1年以上にわたって支払われていない税金や保険料などです。

○ 回収不能見込額

長期延滞債権・未収金のうち回収が難しいものです。

○ 流動資産

流動性の高い基金（財政調整基金）及び形式収支に相当する歳計現金並びに未収金に分類して計上しています。

○ 財政調整基金

予期しない収入減や支出に備えるため積み立てている基金です。

○ 歳計現金

当年度における歳入と歳出の差額です。

○ 未収金

支払われていない税金や保険料などのうち長期延滞債権を除いたものです。

[負債の部]

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来支払わなければならないものを固定負債と流動負債に分類して計上しています。

○ 固定負債

翌年度償還額を除く地方債残高（元金）、債務負担行為及び退職給与引当金を計上しています。

○ 地方債

翌年度償還額を除く地方債残高を計上しています。（利子は、資産形成の財源ではなく、資金調達に伴う経費とされているので計上していません。）

○ 長期未払金

債務負担行為で1年以上の支出予定額のものなどです。

○ 退職手当引当金

年度末に在籍している全職員が自己都合退職したと想定した場合に支給する退職手当額です。

○ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失保証債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において将来負担比率の算定に含めた額です。

○ 流動負債

基準日の翌日から1年以内に支払期限が到来するものを計上しています。

[純資産の部]

住民サービスを提供するために保有する財産に対応する財源のうち、これまでの世代が負担した資金の状況を表しています。

○ 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助金を受けたものです。

○ 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するために財産を取得した財源のうち、税金などの一般財源などです。

○ その他一般財源等

資産合計から負債合計及びその他一般財源等以外の純資産合計を差し引いたもので、将来自由に財源として使用できる純資産を表しています。（その他一般財源等は、通常マイナスになると考えられています。）

○ 資産評価差額

売却可能価格と帳簿価格の差額です。

『行政コスト計算書』

○ 経常行政コスト

行政サービスを提供するために要した経費です。

○ 物件費

委託料や備品購入費、光熱水費などです。

○ 維持補修費

建物の修繕などにかかる支出です。

○ 減価償却費

有形固定資産のうち、土地以外は、取得時から使用される年数が経過すると徐々に資産価値が下がります。耐用年数に応じて下がった価値を差し引く処理を行うため、資産価値の減少額をコストとして計上しています。

○ 社会保障給付

生活保護費や医療などにかかる支出です。

○ 補助金等

関係団体への補助金などです。

○ 他会計等への支出額

国民健康保険特別会計などへの支出です。

○ 他団体への公共資産整備補助金等

他団体が行う建設事業に対する支出です。

○ 経常収益

施設使用料など、行政サービスの対価として利用者が負担する費用です。

○ 使用料・手数料

施設の使用料や、住民票の交付手数料などです。

○ 分担金・負担金・寄附金

保育園の保育料などです。

○ 保険料

国民健康保険税や介護保険料などです。

○ 事業収益

水道料金や下水道料金などです。

○ 純経常行政コスト

経常収益と経常行政コストとの差額です。

『純資産変動計算書』

○ 期首純資産残高

前年度の純資産残高です。

○ 一般財源

税金や地方交付税などです。

○ 補助金等受入

国・県からの補助金です。

○ 科目振替

純資産の内訳の中の科目の振替です。

○ 期末純資産残高

当年度の純資産残高です。

『資金収支計算書』

○ 経常的収支の部

毎年度継続的に支出するものとその財源です。

○ 公共資産整備収支の部

道路や公園、学校など有形固定資産形成のための支出とその財源です。

○ 投資・財務的収支の部

貸付金や地方債の償還などの支出とその財源です。